



平成19年10月10日

各 位

会 社 名 クラリオン株式会社
 代 表 者 名 取締役社長 泉 龍 彦
 (コード番号 6796東証・大証各第一部)
 問 合 せ 先
 責任者役職名 常務執行役員 広報室担当
 氏 名 川 本 英 利
 T E L (048) 601-3700 (代 表)

平成20年3月期中間業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、本年5月15日の決算発表時に公表いたしました当社平成20年3月期中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

併せて、当中間期において、会計方針の変更により特別損失を計上しますのでお知らせいたします。

記

1. 平成20年3月期中間連結業績予想数値の修正(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A) (平成19年5月15日発表)	111,000	2,200	1,500	400
今回修正予想 (B)	120,000	2,500	2,300	550
増 減 額 (B-A)	9,000	300	800	150
増 減 率 (%)	8.1	13.6	53.3	37.5
前期実績(平成18年9月期)	89,972	1,732	1,036	△ 1,012

2. 平成20年3月期中間単独業績予想数値の修正(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A) (平成19年5月15日発表)	61,900	800	500	100
今回修正予想 (B)	66,000	800	500	△ 250
増 減 額 (B-A)	4,100	0	0	△ 350
増 減 率 (%)	6.6	0.0	0.0	—
前期実績(平成18年9月期)	65,870	268	57	△ 1,368

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

3. 修正の理由

(連結)

単独の影響に加えて、子会社のOEM市場における販売増及び為替円安効果等による増収により、売上高は増加が見込まれます。

なお、損益面につきましては、売上高増に伴う増益等により、営業利益、経常利益、当期純利益とも、平成19年5月15日に公表しております業績予想を上回る見込であります。

(単独)

国内市販市場は、価格競争の激化等がありますものの、国内OEM市場における販売増及び為替円安効果等による増収により、売上高は増加が見込まれます。

なお、損益面につきましては、増収効果はあるものの、原価低減等合理化計画の未達等が見込まれております。

特別損失につきましては、役員退職慰労引当金繰入額及び製品保証引当金繰入額の計上を予定いたしますので、当期純利益につきましては、平成19年5月15日に公表しております業績予想を下回る見込であります。

4. 単独における主たる特別損失の発生及びその事由

当社は、役員退職慰労金について、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当中間期より内規に基づき算定された期末要支給見込額（執行役員分を含む）を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当期発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額278百万円は特別損失に計上いたします。

当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、サービス作業等の発生時の費用として計上しておりましたが、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当中間会計年度より製品保証引当金を計上することといたしました。

この変更により、当期発生額47百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額303百万円は特別損失に計上いたします。

5. 通期見込みについて

平成20年3月期の連結及び単独の通期業績予想につきましては、平成19年10月29日予定の中間決算発表時にお知らせいたします。

以 上